

## 教育版「地域アクションプラン」(県・市町村協働事業)について

### 1. 目的

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するため、次の3点に取り組む。

- ① 県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、教育施策を協働で展開する。
- ② 市町村教育委員会の教育施策に対する県教育委員会の人的・物的支援を明確にする。
- ③ 上記①及び②に基づき、高知県全体の教育の振興と成果の共有を図る。

### 2. 定義

教育版「地域アクションプラン」は、市町村が策定する教育振興基本計画、教育委員会評価等の教育計画に位置づけられる事業のうち、高知県教育振興基本計画を踏まえた次のいずれかに該当するもので構成するものとする。

- ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- ② 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- ③ 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県の又は広域的な観点から支援すべきと判断される教育実践や取組(例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

### 3. 認定方法と支援の在り方

#### (1) 認定方法

地域アクションプランは、各市町村がそれぞれの教育振興基本計画等を策定するごとに県教育委員会と協議して認定する。

ただし、計画等の策定予定が明確である場合には、検討段階でも認定可能とし、できるだけ次年度予算に反映するものとする。

#### (2) 支援の在り方

県教育委員会は既存の事業や新たな事業の実施及び重点採択、指導主事の学校訪問や人的配置等を通じ、地域アクションプランに位置づけた事業を全面的に支援する。

なお、県教育委員会と市町村教育委員会の協議に基づき、プランに掲げられた内容を変更・中止することができるものとする。

# 教育版「地域アクションプラン」のイメージ



・県教育委員会と市町村教育委員会の日常的な相談や意見交換(教育事務所、派遣指導主事)  
・県教育委員会との協議により下線部の事業・取組を教育版「地域アクションプラン」として認定

## 教育版「地域アクションプラン」 (県・市町村協働事業)

各市町村における具体的な取組(下記の「考え方」を踏まえた事業等のすべて)

A市 OO教育実践事業    B町 □□モデル事業  
OO研究事業                      C村 □□研究事業  
OO推進事業

### 《考え方》

- 1 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- 2 高知県の教育課題を克服しようとする教育実践や取組
- 3 各地域特有の教育事情や教育課題のうち、県が全県の又は広域的な観点から支援すべきと判断されるもの  
(例：市町村を越えた取組や県立学校が関係するものなど)

支援

教育版「地域アクションプラン」として認定された事業・取組については  
予算や指導主事等による支援を実施

高知県教育振興基本計画



地域ごとの重点的な取組方針

## 高知市及び周辺都市部

※高知市、南国市、旧伊野町

### 1 現 状

#### (1) 都市部特有の社会経済状況

- 県人口に占める高知市人口の割合は4割を越え、周辺都市部も含めると、極端に一極集中化が進んでいます。
- 高知市では、就学援助率が他の市町村に比べ高く、また、実数として、経済的にも厳しい家庭が多い状況です。
- 高知市で、他の市町村にはほとんどいない待機児童数が43人（H21.4.1現在）いるなど、子育てや雇用に影響を与えています。

#### (2) 子どもたちの教育を取り巻く現状

- 高知市では、「全国学力・学習状況調査」の結果、小学校の平均は県平均を上回っているものの、中学校の平均は県平均を大きく下回っています。  
特に、中学生では「授業時間以外に勉強を全くしない」割合が全国平均の約2倍、「家で宿題を全くしていない」割合は全国平均の約3倍であり、大きな課題となっています。
- 高知市の周辺都市部では、高知市と類似した影響が見られる地域もありますが、全国水準に達する中学校もあります。
- 高知市では、不登校対策に重点的に取り組み、不登校生徒数は減少傾向にあるものの、小中の円滑な接続を通じた根本的な解決が課題となっています。
- 公立高等学校の通学区域の見直しにより、高知市内の高等学校への志願者が増加することが予想され、市内の生徒の進学や周辺の高等学校に何らかの影響が出ると考えられます。
- 特別支援学校に通う生徒数が増加しています。

### 2 地域の特色を生かした取組

- 高知市では、学習チューター、学校図書館ボランティア等地域の豊富な人材を活用した学校支援が行われています。
- 高知大学、県立図書館、県立美術館等の教育資源となる環境が整っています。
- 高知市周辺部では、地域をあげての地産地消による食育教育が盛んです。
- 学校数、児童生徒数とも、一定の規模を有していることから、クラスマッチによる切磋琢磨など集団を活用した教育効果が期待できます。

### 3 今後の方向性

- 中学の学力向上の取組に対する重点的な支援を実施します。
- 教育水準の向上に意欲的に取り組むなど、他の学校のモデルとなる先導的な役割を担う学校への支援を行います。
- 学習環境や人間関係などの中1ギャップの解消のため、小中連携を推進します。
- 高知市の全ての中学校への放課後学習支援員の設置や放課後における子どもの学び場の設置など、共働き世帯等への支援を強化します。
- 特別支援学校に通う生徒（中等部・高等部）の増加に対応するため、特別支援学校の再編を早急かつ具体的に検討します。
- 高等学校の通学区域見直しに伴う影響を考慮しながら、高知市周辺部における学校への支援を行います。
- 一定の学校規模、組織体制、特色等を有する高等学校において、全国を先導するような取組を積極的に支援します。
- 大学の教員や学生、その他地域のボランティア等の学校を支援する取組を促進します。

## 高知市周辺部以外の地域

### 1 現 状

#### (1) 人口減少が進む中山間地域

- 少子高齢化の進展とともに、若者の人口流出が続き、特に中山間地域の集落では、社会生活の維持が困難になってきている状況です。
- 1万人未満の小規模町村が19町村と全国と比べてかなり多く、また10人以下の教育委員会（学校組合立含む）が24となっています。
- 中山間地域を中心に小規模な学校が多く、複式学級を有する小学校の割合は4割近くになっています。  
東部：36.4% 中部：38.2% 西部：41.2% 高知市：9.3%
- 県東部及び西部では、地域の雇用状況も厳しく高校生の県外就職割合が高くなっています。  
東部：68.7%、西部：70.1%（県平均52.8%）
- 山間部では、公立図書館が未設置の割合が高く、読書環境の整備が課題です。

#### (2) 子どもたちを取り巻く教育の現状

- 「全国学力・学習状況調査」の結果、概ね西部地域では県平均以上、東部地域では県平均よりやや低くなっています。また、山間部では、嶺北地域などは全国平均以上の学力が見られるものの、全体的にやや弱い地域も見られます。
- 小規模校化により、集団における切磋琢磨ができにくい状況があります。
- 学校の統廃合に伴う通学支援が課題となっています。

### 2 地域の特色を生かした取組

- 東部地域では、芸西天文館、室戸青少年自然の家、県青少年センター、のいち動物園などの活用できる教育資源が豊かです。
- 中山間地域では中高連携教育の推進による地域に即した学校づくりが進められています。
- 土佐町や土佐清水市などでは、地域ぐるみで読書活動を推進しています。
- 地産地消による食育・食農教育が推進されています。
- 恵まれた自然環境を活かし、体験活動や環境教育、県外修学旅行生の受け入れなどを行っています。
- 豊かな自然環境を生かして、大学との連携が進んでいます。

### 3 今後の方向性

- 小規模な市町村の事務局体制を強化する支援を行います。
- 研究体制の構築や教員の教科研修の合同実施など、市町村の枠を越えた広域的な取組への支援を進めます。
- 小規模・複式校に即した授業改善や教員指導力の向上を行います。
- 中芸地域や嶺北地域等における広域的な取組を推進します。
- 子どもが切磋琢磨することができる小中学校の適正規模化に対する支援を行います。
- 特別支援教育について、東部地域におけるニーズ及び西部地域における個々の児童生徒に応じた支援の在り方を具体的に検討します。
- 豊かな自然環境を生かし、高知大学や高知工科大学との連携をさらに促進します。
- 豊かな自然環境や地域文化に根差した環境教育、郷土学習、地域を支える人材の育成を進めます。
- 学力などの課題のある地域・学校を支援します。
- 地域の拠点となる先導的な役割を担う学校を支援します。
- 食育・食農教育など、高知県の強みを生かした教育を推進します。
- 子どもたちの感性を育む読書活動の先導的な取組を支援します。
- 山間部や東部等の人口減少地域の県立学校・分校の生徒確保の取組を積極的に支援するとともに、将来の生徒数を見据え、今後の学校配置の在り方を中長期的に検討します。